

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	15,384	4.4	2,610	2.7	2,691	5.3
15年 3月期	14,730	7.2	2,541	4.9	2,555	6.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,509	22.4	16,250.83	-	18.8	19.3	17.5
15年 3月期	1,233	5.8	13,195.41	-	16.9	20.0	17.3

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 90,664 株 15年 3月期 90,696 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	14,705	8,416	57.2	92,438.44
15年 3月期	13,111	7,619	58.1	83,636.88

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 90,657 株 15年 3月期 90,670 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,236	216	681	5,956
15年 3月期	1,823	496	830	4,618

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,967	974	561
通期	16,410	2,838	1,585

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17,066 円 05銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社株式会社京都きもの友禅友の会及び非連結子会社シルエンス株式会社の3社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当社)

京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝飾及びブライダル関連商品を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

株式会社京都きもの友禅友の会

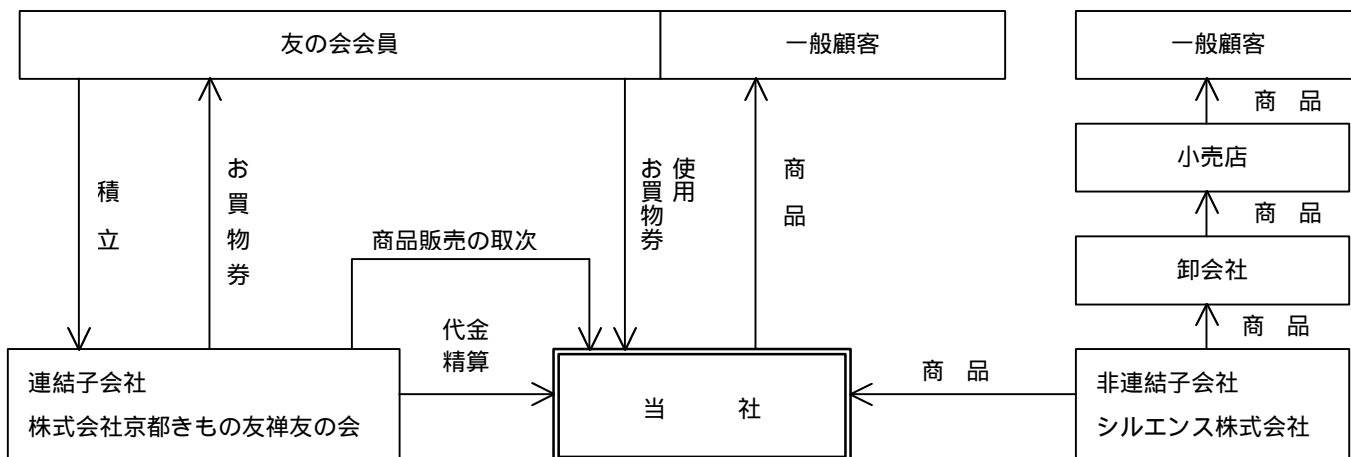
割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成（呉服販売の取次ぎ - 割賦販売法第2条5）を行っております。

(非連結子会社)

シルエンス株式会社

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	千円 50,000	呉服等販売の取次	% 100	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………5名	

(注)株式会社京都きもの友禅友の会の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育てていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、持続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる“当社の販売顧客の喜び及び満足”、“当社の利益の確保”、“株主への還元”の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを最重要課題と考えております。

具体的には、30%～50%の配当性向を基本とし、次期の資金需要が多く予想されない場合には50%超も可能と考えます。

3. 目標とする経営指標

当グループは以下の指標を重要なものとして目標を設定しております。

株主資本利益率・・・20%

売上高経常利益率・・・20%

上記指標は、株主資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあります。両指標とも達成可能な域まで近づいており、早期達成を計り、又維持を行う所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ずといっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきております。

このため、売上面及び利益面で現在の増加成長を安定的に続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつつしている市場であり、若干づつではありますがその規模は縮小に向かっていると云わざるをえません。しかしながら、その中で当社の市場シェアは2.5%強程度であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取り扱い商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

(1) 当社主力の振袖販売の更なるシェアアップを図る。

(2) 既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。

(3) 時間をかけながら、呉服の周辺商品販売企画を行う。

(1)の実現のためには、全国に店舗展開を続け、とりあえず年間5店舗前後を新店として出店します。(2)においては店舗内販売だけでなく、顧客のより満足のいく店外催事の充実を図ります。(3)のためには、全方向的な情報の収集に注力します。

5. 対処すべき課題

呉服商品の販売には季節性が存在し、ピーク月とボトム月では受注額に2倍以上の開きが存在し、また月中でも土日に来客が集中しております。例年4月から8月前半迄は閑散期となり、この間の受注高の確保に苦慮しております。今後は、閑散期においてもより魅力的な催事を開発し、ボトム月の受注を高めることが必要と考えます。

当グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売に約60%を依存しております。この「振袖」販売において、当社のシェアは現在8.5%程度と見られますが、個々の出店エリアでは20~30%を確保している店舗も多いことから、更なる出店、販売戦略によりシェア拡大が可能と考えます。しかしそのためには、従来以上に地域特性（成人式の開催時期、イベント内容の変化、店舗への交通ルート、所在エリアの集客力、呉服文化への理解度等）を考慮する必要があります。更に店舗数の拡大に伴い、同一商品の仕入ロットの拡大化も必然になりますので売れ筋商品の見極め等きめ細かな管理が必要となります。

呉服市場全体においては「振袖」以外の「一般呉服」のマーケットが圧倒的に大きく存在しますが、当社における「一般呉服」の販売割合は現在30%弱であります。今後は「振袖」販売の伸長と併せて「一般呉服」販売を安定的に増加させていくことが大きな課題であります。そのためには催事企画時における細部にわたる取組方法の検討、販売員の商品知識吸収、販売ノウハウ習得までの十分な時間をかけた育成（人事政策・労務管理の見直しによる販売員の定着化・レベルアップ）が必要であり、また「友の会」会員の利用率アップも必要であると考えます。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方）

当グループは、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意志疎通に重点をおいてまいりました。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクローズに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

（コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役7人中0人、社外監査役は監査役4人中4人（内、常勤2名）であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部に対処しております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制の仕組み

内部監査室を設置しており、専任2名体制により関係会社も含めた業務の監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査人である中央青山監査法人から、通常の会計監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年6月の株主総会にて、経営陣の強化を図るため取締役を2名増員しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、株式市況の好転や企業収益の改善など一部に景気回復への兆しが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費も横這いと、未だ不透明な状況のまま推移いたしました。

呉服業界におきましても、ゆかたやリサイクルきもの等、一部の市場では明るさが見えるものの、全体的には市場の縮小化と個人消費の低迷により依然として厳しい状況にあるものと考えられます。

当社におきましては、平成 15 年 6 月の新社長就任を受けて記念セールを開催するなど積極的な販売活動を展開いたしました。また、店舗面においては、新設店として 7 月に鹿児島店、8 月に春日部店、1 月に盛岡店、松戸店、松山店、長崎店の計 6 店舗をオープンいたしました。

当連結会計年度において、既存顧客を対象とした「振袖」以外の「一般呉服」販売については、比較的好調な結果をおさめることができましたが、反面、自然集客（DM による集客）に頼る「振袖」販売については、来店者数が第 3 四半期迄において伸び悩み推移いたしました。平成 16 年 1 月からの新年度成人対象者向けの「振袖」販売については、商品構成、DM 内容、サービス特典等、抜本的見直しを図ったことで、来店客の伸び悩み傾向は着実に改善されてきましたが、第 3 四半期迄の不振をカバーするまでには至らず、通期としては厳しい結果となりました。

このような中で、当連結会計年度の売上高は 15,384 百万円（前年同期比 4.4% 増）と前連結会計年度に引き続いて創業以来の最高額となりました。利益面においては、商品政策及び販売政策の見直し等により粗利益率を改善いたしました。費用面においては、金額の多くを占める広告宣伝費、販売促進費、人件費といった費用が売上高の過多に関わらず、ほぼ予定どおり発生した為、販売費及び一般管理費の対売上高比では前年同期を 1.9 ポイント上回る比率となりました。

この結果、営業利益は前年同期間に比べ 2.7% 増の 2,610 百万円、経常利益は 5.3% 増の 2,691 百万円となりました。また、前連結会計年度においては特別損失として投資有価証券売却損等を計上いたしましたが、これら変動リスクのある有価証券については前連結会計年度末迄に全て売却を完了しているため、当期純利益は前年同期間に比べ 22.4% 増の 1,509 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

総体として営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の増加から減少に転じ、財務活動によるキャッシュ・フローは減少額がやや縮小しました。この結果、現金及び現金同等物の増加額は 1,338 百万円（前年同期比 151 百万円減少）となり、当連結会計年度末には 5,956 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払が 859 百万円あったものの、主として税金等調整前当期純利益を 2,682 百万円計上した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 2,236 百万円となり前年同期に比べ 413 百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却等による収入」）による純支出が 101 百万円となり、また、新店 6 店舗、移転 1 店舗の開設等による有形固定資産の取得による支出が 84 百万円となった結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 216 百万円となり前年同期に比べ 713 百万円の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金、前連結会計年度に全て返済しており、当連結会計年度は主として配当金の支払いとなった結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 681 百万円となり前年同期に比べ 148 百万円の増加となっております。

3. 次期の見通し

今後の経済環境は、緩やかな景気回復が見込まれますが、雇用・所得環境の大幅な改善は期待しにくく、呉服業界をとりまく環境は引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

このような中で、当社における呉服販売においては、商品価格政策、販売政策等における舵取りが従来以上の緻密さを必要とする局面にたたされております。

当社主力の「振袖」販売については、少子化傾向とはいわれながらも、女性において一生に一度の着用機会ということから一定の数量がマーケットとして存在し、当社のシェアもまだまだ拡大の余地は大きいと考えられます。当連結会計年度においては来店客数の伸び悩みを主要因として「振袖」の期中販売数量は 21,516 セットにとどまりましたが、平成 16 年 1 月からの新年度成人対象者向けの販売については、商品構成、DM 内容、サービス特典等、抜本的見直しを図ったことで、販売数量は着実に増加傾向で推移しており、次期は 23,000 セット程度に増加すると予定します。この結果、振袖セットだけで当期の 94 億円の実績に対し、次期は 101 億円の売上を見込んでおります。全売上における振袖セットの構成比は 61%と当連結会計年度とほぼ同様で推移と考えます。

既存店・新店別の受注状況について、既存店においては振袖購入者の母親層を中心にリピーターとして「友の会」会員等、着実に増加してきており 4.0%増を見込んでおります。新規店については、次期は出店を 3~4 店舗に抑え、人材育成のための研修・人事制度の整備、また情報システムの再構築等、中期的な更なる成長に向けたインフラ整備にも注力していく予定です。

上記を総合し、次期連結売上高は当期と比較して 6.7%増加の 16,410 百万円を見込んでおります。原価においては、0.3 ポイントの低下を見込みます。販売費及び一般管理費におきましては、当期より 9.7%の伸びを予定し、売上高比では 1.3 ポイントの増加を見込みます。この結果、経常利益は同 5.5%増の 2,838 百万円、当期純利益は 5.0%増の 1,585 百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		686,405		3,173,413		2,487,007
2 売掛金		50,793		47,669		3,124
3 有価証券		5,231,869		3,533,793		1,698,076
4 たな卸資産		1,729,771		1,802,757		72,986
5 繰延税金資産		91,853		196,487		104,634
6 その他		94,756		104,393		9,637
流動資産合計		7,885,450	60.1	8,858,515	60.2	973,064
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,429,030		1,486,942		
減価償却累計額		751,621	677,409	809,702	677,239	169
(2) 土地			2,398,744		2,398,744	
(3) その他		259,627		269,000		
減価償却累計額		181,087	78,539	220,061	48,938	29,601
有形固定資産合計		3,154,692	24.1	3,124,922	21.3	29,770
2 無形固定資産		47,943	0.4	42,991	0.3	4,952
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		980,953		1,631,126		650,173
(2) 敷金及び保証金		782,211		809,213		27,001
(3) 繰延税金資産		130,749		109,327		21,421
(4) その他	1	147,137		146,967		169
貸倒引当金		17,650		17,650		
投資その他の資産合計		2,023,401	15.4	2,678,985	18.2	655,583
固定資産合計		5,226,038	39.9	5,846,898	39.8	620,860
資産合計		13,111,488	100.0	14,705,413	100.0	1,593,925

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		296,453		384,862		88,408
2		428,699		824,819		396,120
3		680,331		627,602		52,729
4		3,160,669		3,279,131		118,461
5				128,180		128,180
6		147,340		157,007		9,667
7		2,111		34		2,077
8		573,152		682,616		109,463
		流動負債合計	40.3	6,084,253	41.4	795,495
固定負債						
1		202,900		204,450		1,550
		固定負債合計	1.6	204,450	1.4	1,550
		負債合計	41.9	6,288,703	42.8	797,045
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金						
		1,100,500	8.4	1,100,500	7.5	
資本剰余金						
		1,265,000	9.6	1,265,000	8.6	
利益剰余金						
		5,284,066	40.3	6,077,421	41.3	793,355
その他有価証券評価差額金						
		3,346	0.0	9,849	0.1	6,503
自己株式						
		33,081	0.2	36,060	0.3	2,979
		資本合計	58.1	8,416,710	57.2	796,879
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	14,705,413	100.0	1,593,925

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			14,730,954	100.0		15,384,709	100.0	653,754
売上原価			5,831,725	39.6		5,844,209	38.0	12,484
売上総利益			8,899,229	60.4		9,540,500	62.0	641,270
販売費及び一般管理費	1		6,358,000	43.1		6,930,153	45.0	572,152
営業利益			2,541,228	17.3		2,610,346	17.0	69,118
営業外収益								
1 受取利息		18,094			7,180			
2 受取配当金		579						
3 催事協賛金		8,546			14,341			
4 信販取次手数料		2,453			64,959			
5 雑収入		6,731	36,405	0.2	8,118	94,598	0.6	58,192
営業外費用								
1 支払利息		4,500						
2 投資事業組合損失		11,751			11,015			
3 雑損失		6,096	22,348	0.1	2,764	13,779	0.1	8,568
経常利益			2,555,286	17.4		2,691,166	17.5	135,879
特別損失								
1 投資有価証券売却損		276,875						
2 会員権売却損		56,714						
3 固定資産除却損	2	26,926			3,278			
4 賃借店舗等解約損	3	6,305	366,821	2.5	5,300	8,578	0.1	358,242
税金等調整前当期純利益			2,188,464	14.9		2,682,587	17.4	494,122
法人税、住民税 及び事業税		909,923			1,262,375			
法人税等調整額		45,267	955,191	6.5	89,656	1,172,719	7.6	217,528
当期純利益			1,233,272	8.4		1,509,867	9.8	276,594

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,265,000
1 資本準備金期首残高		1,265,000	1,265,000		
資本剰余金期末残高			1,265,000		1,265,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					5,284,066
1 連結剰余金期首残高		4,721,842	4,721,842		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,233,272	1,233,272	1,509,867	1,509,867
利益剰余金減少高					
1 配当金		635,049		680,012	
2 役員賞与		36,000	671,049	36,500	716,512
利益剰余金期末残高			5,284,066		6,077,421

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	金額(千円)
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,188,464	2,682,587	494,122
減価償却費		131,315	118,823	12,491
貸倒引当金の増減額		65,000		65,000
賞与引当金の増減額		20,690	9,667	11,023
役員退職慰労引当金の増減額		10,380	1,550	8,830
販売促進引当金の増減額			128,180	128,180
受取利息及び受取配当金		18,673	7,180	11,493
支払利息		4,500		4,500
投資有価証券売却損		276,875		276,875
有形固定資産除却損		26,926	3,278	23,647
会員権売却損		56,714		56,714
売上債権等の増減額		156,338	49,604	205,943
棚卸資産の増減額		137,894	72,986	64,907
仕入債務の増減額		39,550	88,408	48,858
未払消費税等の増減額		19,683	20,408	40,091
預り金の増減額		136,066	118,461	17,604
役員賞与の支払額		36,000	36,500	500
その他		104,864	87,193	17,671
小 計		2,875,434	3,092,287	216,852
利息及び配当金の受取額		19,385	3,953	15,431
利息の支払額		4,002		4,002
法人税等の支払額		1,067,428	859,252	208,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,823,389	2,236,988	413,598
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		195,909		195,909
有価証券の売却等による収入		800,000	1,300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		109,624	84,484	25,140
投資有価証券の取得による支出		751,237	1,401,018	649,781
投資有価証券の売却による収入		837,100		837,100
会員権の売却による収入		8,285		8,285
店舗敷金等の支出		67,323	86,584	19,260
店舗敷金等の回収		14,093	59,988	45,894
ソフトウェア等投資支出		38,770	4,698	34,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		496,614	216,796	713,411
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		175,000		175,000
配当金の支払額		634,252	678,820	44,568
その他		20,806	2,979	17,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		830,058	681,799	148,259
現金及び現金同等物の増減額		1,489,945	1,338,391	151,553
現金及び現金同等物の期首残高		3,128,480	4,618,425	1,489,945
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,618,425	5,956,816	1,338,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 1社 株式会社京都きもの友禅友の会 (2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。	(1)連結子会社数 1社 同左 (2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法 (但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 当連結会計年度の売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。この引当金は、当連結会計年度において特典の内容を見直したことに伴い計上したものであり、当期繰入額128,180千円は「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」に、「連結剰余金」は「利益剰余金」に表示を変更しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」に、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」に、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」に、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」に表示を変更しております。また、前連結会計年度において独立掲記してありました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 非連結子会社に対する出資(株式)が28,200千円含まれております。	1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																										
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,844,744千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,784,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">114,818</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">737,181</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,340</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,380</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,844,744千円	給与手当	1,784,546	減価償却費	114,818	賃借料	737,181	賞与引当金繰入額	147,340	役員退職慰労引当金繰入額	10,380	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,790,974千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,997,863</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,272</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">784,993</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,007</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,820</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,180</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,790,974千円	給与手当	1,997,863	減価償却費	108,272	賃借料	784,993	賞与引当金繰入額	157,007	役員退職慰労引当金繰入額	7,820	販売促進引当金繰入額	128,180
広告宣伝費	1,844,744千円																										
給与手当	1,784,546																										
減価償却費	114,818																										
賃借料	737,181																										
賞与引当金繰入額	147,340																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,380																										
広告宣伝費	1,790,974千円																										
給与手当	1,997,863																										
減価償却費	108,272																										
賃借料	784,993																										
賞与引当金繰入額	157,007																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,820																										
販売促進引当金繰入額	128,180																										
2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,990千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,003</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,926</td> </tr> </table>	建物	5,990千円	工具器具備品	20,003	ソフトウェア	933	計	26,926	2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,238千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,278</td> </tr> </table>	建物	3,238千円	工具器具備品	40	計	3,278												
建物	5,990千円																										
工具器具備品	20,003																										
ソフトウェア	933																										
計	26,926																										
建物	3,238千円																										
工具器具備品	40																										
計	3,278																										
3 店舗移転に伴う原状回復費であります。	3 同左																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">686,405千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,932,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,618,425</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	686,405千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	3,932,019	現金及び現金同等物	4,618,425	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,173,413千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,783,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,956,816</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,173,413千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	2,783,403	現金及び現金同等物	5,956,816
現金及び預金勘定	686,405千円												
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	3,932,019												
現金及び現金同等物	4,618,425												
現金及び預金勘定	3,173,413千円												
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	2,783,403												
現金及び現金同等物	5,956,816												

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	599,960	600,260	300
社債	95,420	99,350	3,930
その他			
その他	230,000	230,298	298
小計	925,380	929,908	4,528
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	1,351,382	1,350,895	487
社債			
その他			
その他			
小計	1,351,382	1,350,895	487
合計	2,276,762	2,280,803	4,040

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
836,332	2,968	278,675

6 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
マネーマネージメントファンド	3,932,019
計	3,932,019

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	1,200,500	750,655		
社債	99,350			
その他				
その他				
合計	1,299,850	750,655		

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	1,850,710	1,851,435	724
社債			
その他			
その他	230,000	230,151	151
小計	2,080,710	2,081,586	875
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	300,297	299,930	367
社債			
その他			
その他			
小計	300,297	299,930	367
合計	2,381,007	2,381,516	508

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
マネーマネージメントファンド	2,783,403
計	2,783,403

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	750,390	1,400,975		
社債				
その他				
その他				
合計	750,390	1,400,975		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">36,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,346</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,189</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,236</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,354</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,306</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,814</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 220,492</p>	未払事業税否認	36,627千円	賞与引当金損金算入限度超過額	52,346	役員退職慰労引当金否認	83,189	貸倒引当金否認	7,236	会員権評価損	8,354	繰越欠損金	32,672	その他	2,879	繰延税金資産合計	223,306	有価証券評価差額	2,393	その他	420	繰延税金負債合計	2,814	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">69,664千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">63,901</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,183</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,293</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,365</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認</td><td style="text-align: right;">52,169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,541</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,759</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,759</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 305,781</p>	未払事業税否認	69,664千円	賞与引当金否認	63,901	役員退職慰労引当金否認	83,211	貸倒引当金否認	7,183	会員権評価損	8,293	繰越欠損金	17,365	販売促進引当金否認	52,169	その他	10,751	繰延税金資産合計	312,541	有価証券評価差額	6,759	繰延税金負債合計	6,759
未払事業税否認	36,627千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	52,346																																												
役員退職慰労引当金否認	83,189																																												
貸倒引当金否認	7,236																																												
会員権評価損	8,354																																												
繰越欠損金	32,672																																												
その他	2,879																																												
繰延税金資産合計	223,306																																												
有価証券評価差額	2,393																																												
その他	420																																												
繰延税金負債合計	2,814																																												
未払事業税否認	69,664千円																																												
賞与引当金否認	63,901																																												
役員退職慰労引当金否認	83,211																																												
貸倒引当金否認	7,183																																												
会員権評価損	8,293																																												
繰越欠損金	17,365																																												
販売促進引当金否認	52,169																																												
その他	10,751																																												
繰延税金資産合計	312,541																																												
有価証券評価差額	6,759																																												
繰延税金負債合計	6,759																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,853千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">130,749</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	91,853千円	固定資産 - 繰延税金資産	130,749	流動負債 - 繰延税金負債	2,111	固定負債 - 繰延税金負債		<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">196,487千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,327</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	196,487千円	固定資産 - 繰延税金資産	109,327	流動負債 - 繰延税金負債	34	固定負債 - 繰延税金負債																													
流動資産 - 繰延税金資産	91,853千円																																												
固定資産 - 繰延税金資産	130,749																																												
流動負債 - 繰延税金負債	2,111																																												
固定負債 - 繰延税金負債																																													
流動資産 - 繰延税金資産	196,487千円																																												
固定資産 - 繰延税金資産	109,327																																												
流動負債 - 繰延税金負債	34																																												
固定負債 - 繰延税金負債																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	1.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	1.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																								
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	1.6																																												
その他	0.0																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																												
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	1.5																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																												
<p>(注) 当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から41%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,189千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,206千円、その他有価証券評価差額金が17千円、それぞれ増加しております。</p>																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「和装関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は平成15年6月13日開催の定時株主総会において商法第280条ノ21の規定に基づき、当社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権の発行を行う旨の決議をしております。	

5. 生産・受注及び販売の状況

(1)商品別売上高

品目別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)	比率(%)
着物・裏地等	6,606,180	44.6	7,040,766	45.5	106.6
帯	2,566,147	17.3	2,829,668	18.3	110.3
仕立加工	2,027,648	13.7	2,075,494	13.4	102.4
和装小物	1,487,979	10.1	1,509,262	9.8	101.4
宝石	1,153,911	7.8	1,118,217	7.2	96.9
その他	965,316	6.5	892,279	5.8	92.4
小計	14,807,184	100.0	15,465,688	100.0	104.4
友の会会員値引き	76,229	-	80,978	-	106.2
合計	14,730,954	-	15,384,709	-	104.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 3. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

(2)地域別売上高

地域別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)	比率(%)
北海道	411,386	2.8	418,758	2.7	101.8
東北	543,468	3.7	662,585	4.3	121.9
関東	6,768,991	45.7	7,063,847	45.7	104.4
中部	2,690,142	18.2	2,749,088	17.8	102.2
近畿	2,399,042	16.2	2,210,015	14.3	92.1
中国	550,908	3.7	530,048	3.4	96.2
四国	24,690	0.2	136,602	0.9	553.3
九州	999,828	6.7	1,228,328	7.9	122.9
その他	418,726	2.8	466,413	3.0	111.4
小計	14,807,184	100.0	15,465,688	100.0	104.4
友の会会員値引き	76,229	-	80,978	-	106.2
合計	14,730,954	-	15,384,709	-	104.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。
 3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。
 4. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 5. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。